

令和8年度愛知県工業用水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事業収益			15,732,588 ^{千円}	
	1 営業収益		14,221,297	
		1 給水収益	14,221,297	給水量 444,643,128m ³
	2 営業外収益		1,511,291	
		1 受取利息	22,051	1 預金利息 22,050千円 2 貸付金利息 1千円
		2 一般会計補助金	128,871	共用施設負担金利息及び企業債利息の一部に対する補助金 1 共用施設負担金利息補助 34,221千円 2 企業債利息補助 94,650千円
		3 長期前受金戻入	1,348,055	減価償却費に対応する長期前受金の収益化
		4 雑収益	12,314	

支 出				
款	項	目	予 定 額	備 考
1 事 業 費			千円 14,547,701	
	1 営 業 費 用		13,777,591	
		1 原 水 及 び 浄 水 費	4,439,577	原水の取り入れ、沈澱処理設備の維持及び作業に要する経費 1 職 員 給 与 32人 298,056千円 2 需 用 費 72,639千円 3 施設維持管理委託費 743,302千円 4 動 力 費 707,204千円 5 薬 品 費 309,758千円 6 維持修繕費 497,021千円 7 共用施設維持管理費 1,811,597千円
		2 配 水 及 び 給 水 費	1,184,789	配水池、配水管、これらの附属設備の維持及び作業に要する経費 1 職 員 給 与 24人 221,351千円 2 需 用 費 52,918千円 3 施設維持管理委託費 484,103千円 4 動 力 費 26,209千円 5 維持修繕費 400,208千円
		3 総 係 費	322,959	事業活動全般に関連する経費 1 職 員 給 与 17人 204,824千円

				2 需用費	117,188千円
				3 維持修繕費	946千円
				4 貸倒引当金繰入額	1千円
		4 減価償却費	7,723,638	1 有形固定資産減価償却費	3,563,644千円
				2 無形固定資産減価償却費	4,159,994千円
		5 資産減耗費	106,628	1 固定資産除却費	69,465千円
				2 固定資産除却損	37,162千円
				3 たな卸資産減耗費	1千円
	2 営業外費用		767,110		
		1 支払利息	569,248	1 企業債利息	496,899千円
				2 共用施設負担金利息	66,674千円
				3 借入金利息	4,605千円
				4 年賦未払金利息	1,070千円
		2 資産売却損	1		
		3 消費税及び地方消費税	197,859		
		4 雑支出	2	1 貸倒引当金繰入額	1千円
				2 雑支出	1千円
	3 予備費		3,000		
		1 予備費	3,000		

資 本 的 収 入 及 び 支 出				
収 入				
款	項	目	予 定 額	備 考
1	資 本 的 収 入		千円 5,398,312	
	1	企 業 債	3,659,000	
		1 企 業 債	3,659,000	豊川用水 2 期関連事業費及び施設費に要する資金
	2	国 庫 支 出 金	292,900	
		1 国 庫 補 助 金	292,900	施設費に対する補助金
	3	工 事 負 担 金	140,643	
		1 工 事 負 担 金	140,643	第 4 期事業費、東三河第 2 期事業費、尾張第 1 期事業費及び施設費に対する負担金
	4	受 託 事 業 収 入	32,292	
		1 受 託 事 業 収 入	32,292	施設費に対する受託収入
	5	他 会 計 出 資 金	976,598	
		1 一 般 会 計 出 資 金	976,598	共用施設負担金償還金及び企業債償還金に要する資金 1 共用施設負担金償還金に対する出資 480,882千円 2 企業債償還金に対する出資 495,716千円

	6 他 会 計 借 入 金		85,921	
		1 一 般 会 計 借 入 金	85,921	長良川河口堰関連事業費に要する資金
	7 雑 収 入		210,958	
		1 雑 収 入	210,958	
支 出				
款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			千円 14,711,455	
	1 建 設 改 良 費		10,541,761	
		1 第 4 期 事 業 費	207,247	愛知用水工業用水道第4期事業に要する経費 1 職員給与 1人 8,979千円 2 需用費 766千円 3 配水工事費 20,372千円 配水管布設工事始め2件 4 調査費 177,130千円 設計、測量調査
		2 東三河第2期事業費	40,129	東三河工業用水道第2期事業に要する経費 1 職員給与 1人 8,979千円 2 需用費 1,258千円 3 配水工事費 22,762千円

				配水管布設工事始め3件 4 調査費 設計、測量調査 7,130千円
		3 尾張第1期事業費	95,087	尾張工業用水道第1期事業に要する経費 1 職員給与 1人 8,979千円 2 需用費 348千円 3 配水工事費 78,630千円 配水管布設工事始め2件 4 調査費 7,130千円 設計、測量調査
		4 長良川河口堰関連事業費	94,514	共用施設維持管理費
		5 豊川用水2期関連事業費	256,988	1 豊川用水2期事業費負担金 256,914千円 2 需用費 74千円
		6 開発調査費	29,019	都市用水開発調査に要する経費 1 職員給与 1人 8,881千円 2 需用費 85千円 3 調査費 20,053千円
		7 施設費	9,791,989	施設改良に要する経費 1 職員給与 15人 134,919千円 2 需用費 80,588千円 3 施設費 7,508,753千円 4 用地費 330千円

				5 調査費	470,394千円
				6 水路負担金	1,597,005千円
		8 固定資産購入費	26,788	顕微鏡始め8点	
	2 償還金		4,164,694		
		1 償還金	4,164,694	1 企業債償還金	2,982,690千円
				2 共用施設負担金償還金	1,134,251千円
				3 国庫補助金返還金	31,298千円
				4 年賦未払金償還金	16,455千円
	3 予備費		5,000		
		1 予備費	5,000		

注 1 当年度分損益勘定留保資金1,919,910千円を充当する。

2 過年度分留保資金5,335,233千円を充当する。

3 減債積立金2,058,000千円を充当する。

令和8年度愛知県工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益(△は純損失)	565,031
減価償却費	7,723,638
有形固定資産除却損	37,162
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 32,567
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	18,723
賞与引当金の増減額(△は減少)	168
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	212
長期前受金戻入額	△ 1,348,055
受取利息	△ 22,051
支払利息	569,248
有形固定資産売却損益(△は益)	1
未収金の増減額(△は増加)	△ 18
たな卸資産の増減額(△は増加)	1

小計

7,511,495

利息の受取額

22,051

利息の支払額

△ 569,248

業務活動によるキャッシュ・フロー

6,964,298

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出

△ 9,450,437

無形固定資産の取得による支出

△ 459,321

国庫補助金による収入	292,900
国庫補助金の返還等による支出	△ 31,298
工事負担金	136,053
受託事業収入	29,356
雑収入	205,118
共用施設負担金の償還による支出	△ 1,134,251
年賦未払金の返済による支出	△ 15,236
予備費	△ 5,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,432,116
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	3,659,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,982,690
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	85,921
他会計からの出資による収入	976,598
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,738,829
資金増加額(△は減少額)	△ 1,728,989
資金期首残高	7,374,576
資金期末残高	5,645,587

工業用水道事業会計給与費明細書

(△印は減を示す)

1 総括

区分	職員数	給与費				法定福利費	合計
	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度	(1) 人 92	千円 44,076	千円 388,640	千円 369,283	千円 801,999	千円 152,916	千円 954,915
前年度	(1) 92	42,743	374,926	368,324	785,993	145,904	931,897
比較	(0) 0	1,333	13,714	959	16,006	7,012	23,018

() 内は、短時間勤務職員の人数を外書き計上。

手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	超過勤務手当	宿日直手当	管理職員特別勤務手当
	本年度	千円 8,832	千円 35,427	千円 8,280	千円 19,303	千円 1,345	千円 51,326	千円 0	千円 200
	前年度	9,120	33,928	9,116	18,986	1,345	50,800	36	200
	比較	△288	1,499	△836	317	0	526	△36	0
手当の内訳	区分	管理職手当	期末手当	勤勉手当	退職給付費				
	本年度	千円 8,160	千円 104,717	千円 88,160	千円 43,533				
	前年度	8,160	100,100	84,052	52,481				
	比較	0	4,617	4,108	△8,948				

(1) 常勤の職員及び短時間勤務職員（会計年度任用職員を除く）

区 分	職 員 数	給 与 費			法定福利費	合 計
	一 般 職	給 料	手 当	計		
本 年 度	(1) 人 92	千円 388,640	千円 355,199	千円 743,839	千円 143,589	千円 887,428
前 年 度	(1) 92	374,926	354,954	729,880	136,710	866,590
比 較	(0) 0	13,714	245	13,959	6,879	20,838

1 この表は、「(2) 会計年度任用職員」以外の一般職の職員で予算の積算の基礎となったものを計上。

2 () 内は、短時間勤務職員の人数を外書き計上。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務手当	超過勤務手当	宿 日 直 手 当	管理職員特別 勤 務 手 当
	本 年 度	千円 8,832	千円 35,427	千円 8,280	千円 19,303	千円 1,345	千円 51,326	千円 0	千円 200
	前 年 度	9,120	33,928	9,116	18,986	1,345	50,800	36	200
	比 較	△288	1,499	△836	317	0	526	△36	0
	区 分	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 給 付 費				
	本 年 度	千円 8,160	千円 97,073	千円 81,720	千円 43,533				
	前 年 度	8,160	92,834	77,948	52,481				
	比 較	0	4,239	3,772	△8,948				

(2) 会計年度任用職員

区 分	給 与 費			法定福利費	合 計
	報 酬	手 当	計		
本 年 度	千円 44,076	千円 14,084	千円 58,160	千円 9,327	千円 67,487
前 年 度	42,743	13,370	56,113	9,194	65,307
比 較	1,333	714	2,047	133	2,180

この表は、会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものを計上。

手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本 年 度	千円 7,644	千円 6,440
	前 年 度	7,266	6,104
	比 較	378	336

2 給料及び手当の増減額の明細				
区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		備 考
給 料	千円 13,714	給与改定に伴う増減分	千円 12,335	給与改定の状況 前 年 度 { 給料の改定率 3.29% 給与改定実施時期 令和7年4月1日
		その他の増減分	1,379	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本 年 度 93人 ^1人 92人 前 年 度 91人 1人 92人
手 当	959	制度改正に伴う増減分	2,131	給与改定に伴う手当額の改定
		その他の増減分	^1,172	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分	行政職
令和8年1月1日現在	平均給料月額	円 334,243
	平均給与月額	円 424,325
	平均年齢	歳 40.2
令和7年1月1日現在	平均給料月額	円 323,507
	平均給与月額	円 402,566
	平均年齢	歳 39.2

(2) 初任給

区分	行政職	一般会計の制度
		行政職
高校卒	円 211,600	円 211,600
大学卒	円 243,200	円 243,200

(3) 給料表別級別職員数

区		分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	計
令和 8 年 1 月 1 日現在	行 政 職	職員数(人)	10	(1) 18	22	23	12	6	1	1	(1) 93
		構成比(%)	10.7	(100.0) 19.4	23.7	24.7	12.9	6.4	1.1	1.1	(100.0) 100.0
令和 7 年 1 月 1 日現在	行 政 職	職員数(人)	9	(2) 22	19	19	13	8	1	—	(2) 91
		構成比(%)	9.9	(100.0) 24.1	20.9	20.9	14.3	8.8	1.1	—	(100.0) 100.0

() 内は、短時間勤務職員の人数を外書き計上。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	局 長		部 長	課 長		課長補佐	主 査	主 任	主 事、技 師	

(4) 昇 給

区 分		行 政 職
本 年 度	職 員 数 (A)	92 ^人
	昇給に係る職 員数 (B) (昇給幅標準4号 給)	87 ^人
	比 率 (B)/(A)	94.6 [%]
前 年 度	職 員 数 (A)	92 ^人
	昇給に係る職 員数 (B) (昇給幅標準4号 給)	87 ^人
	比 率 (B)/(A)	94.6 [%]

4号給に職員数の100分の15を乗じて得た号給数を超えない範囲内で、標準を超える号給を適用する。

(5) 特殊勤務手当

区 分	行 政 職
給料総額に対する比率	0.4%
支給対象職員の比率 (令和8年1月1日現在)	51.6%
支給対象職員1人当たり 平均支給月額	2,336円
代表的な特殊勤務手当の 名称	深夜特殊作業手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	(1.225) 2.325 ^{月分}	(1.225) 2.325 ^{月分}	(2.450) 4.650 ^{月分}	有	
前 年 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.450) 4.650	有	
一般会計の制度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.450) 4.650	有	

() 内は、再任用職員の支給率である。

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者	25年勤続 の者	35年勤続 の者	最高限度	加 算 措 置	備 考
支 給 率 等	<small>月分</small> 24.586875	<small>月分</small> 33.27075	<small>月分</small> 47.709	<small>月分</small> 47.709	定年前早期退職者について 60歳までの年数1年につき 2%加算	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職者について 60歳までの年数1年につき 2%加算	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	給 水 収 益 等
愛知用水 2 期 2 次分共用施設負担金	千円 22,023,209	平成18年度から 令和 7 年度まで	千円 20,098,046	令和 8 年度から 令和 9 年度まで	千円 1,925,163	千円 1,925,163
豊田浄水場始め 6 浄水場排水処理施設整備・運営事業契約	4,037,200千円に契約期間中の物価及び金利の変動による影響額を加減して算出した額	平成23年度から 令和 7 年度まで	3,185,311	令和 8 年度から 令和12年度まで	851,889千円に契約期間中の物価及び金利の変動による影響額を加減して算出した額	851,889千円に契約期間中の物価及び金利の変動による影響額を加減して算出した額
豊川用水 2 期共用施設負担金	5,461,921	平成25年度から 令和 7 年度まで	3,316,834	令和 8 年度から 令和16年度まで	2,145,087	2,145,087
犬山浄水場始め 2 浄水場排水処理施設整備・運営事業契約	1,320,000千円に契約期間中の物価及び金利の変動による影響額を加減して算出した額	平成27年度から 令和 7 年度まで	549,784	令和 8 年度から 令和18年度まで	770,216千円に契約期間中の物価及び金利の変動による影響額を加減して算出した額	770,216千円に契約期間中の物価及び金利の変動による影響額を加減して算出した額
蒲郡浄水場始め 6 施設維持管理業務委託	39,220	令和 5 年度から 令和 7 年度まで	29,415	令和 8 年度	9,805	9,805
安城浄水場運転管理業務委託	428,560	令和 6 年度から 令和 7 年度まで	171,424	令和 8 年度から 令和10年度まで	257,136	257,136
第 2 衣浦幹線配水管布設工事(その 1)	2,118,979	令和 6 年度から 令和 7 年度まで	1,240,904	令和 8 年度	878,075	878,075
尾張東部浄水場濃縮槽機械設備改良工事	217,365	令和 7 年度	104,544	令和 8 年度	112,821	112,821
九号地線配水管布設工事	501,670	令和 7 年度	279,102	令和 8 年度	222,568	222,568
第 2 衣浦幹線配水管製作工事	433,610	令和 7 年度	216,805	令和 8 年度	216,805	216,805
森岡取水場構造物耐震補強工事	55,668	令和 7 年度	53,005	令和 8 年度	2,663	2,663

蒲郡浄水場沈澱池機械設備改良工事	256,184	令和7年度	84,702	令和8年度	171,482	171,482
管路情報システム改良・運営費	16,405	—	—	令和8年度から令和12年度まで	16,405	16,405
豊橋浄水場等整備・運営等事業契約	266,533千円に契約期間中の物価及び金利の変動による影響額を加減して算出した額	令和7年度	0	令和8年度から令和37年度まで	266,533千円に契約期間中の物価及び金利の変動による影響額を加減して算出した額	266,533千円に契約期間中の物価及び金利の変動による影響額を加減して算出した額
知多浄水場始め3施設設計装設備改良維持事業契約	1,450,000千円に契約期間中の物価及び金利の変動による影響額を加減して算出した額	令和7年度	0	令和8年度から令和32年度まで	1,450,000千円に契約期間中の物価及び金利の変動による影響額を加減して算出した額	1,450,000千円に契約期間中の物価及び金利の変動による影響額を加減して算出した額
上野浄水場運転管理業務委託	114,950	令和7年度	0	令和8年度から令和12年度まで	114,950	114,950
水道広域連携検討調査業務委託	3,263	令和7年度	0	令和8年度	3,263	3,263
尾張東部浄水場導水設備改良工事	627,572	令和7年度	0	令和8年度から令和9年度まで	627,572	627,572
豊田ポンプ場自家発電設備改良工事	207,330	令和7年度	0	令和8年度から令和9年度まで	207,330	207,330
上野浄水場沈澱池機械設備改良工事	494,560	—	—	令和8年度	494,560	494,560
貞宝線配水管移設工事	9,281	—	—	令和8年度	9,281	9,281
九号地線配水管布設工事	108,213	—	—	令和8年度	108,213	108,213
愛知用水水道事務所庁舎長寿命化改良工事	90,684	—	—	令和8年度	90,684	90,684
吉良友国ポンプ場自家発電機室改良工事	68,609	—	—	令和8年度	68,609	68,609
安城浄水場防護柵改良工事	92,400	—	—	令和8年度	92,400	92,400

幸田幹線始め4配水管電気防食設備改良工事	44,770	—	—	令和8年度	44,770	44,770
安城東線配水管布設工事	199,396	—	—	令和8年度	199,396	199,396
第1刈谷線第1号支線配水管布設工事	20,257	—	—	令和8年度	20,257	20,257
第2北部幹線配水管布設工事	406,819	—	—	令和8年度	406,819	406,819
第2衣浦幹線配水管布設工事	2,697,300	—	—	令和8年度から 令和10年度まで	2,697,300	2,697,300
新川水管橋耐震補強工事	300,000	—	—	令和8年度	300,000	300,000
三好幹線始め2配水管配水設備耐震補強工事	38,642	—	—	令和8年度	38,642	38,642
武豊線分岐線配水管布設工事	5,489	—	—	令和8年度	5,489	5,489
明知線配水管移設工事	41,320	—	—	令和8年度	41,320	41,320
豊橋臨海幹線第6号支線配水管布設工事	86,462	—	—	令和8年度	86,462	86,462
臨海支線配水管布設工事	157,471	—	—	令和8年度	157,471	157,471
尾張西部浄水場始め3施設電気設備改良工事	28,325	令和7年度	0	令和8年度から 令和9年度まで	28,325	28,325
尾張東部浄水場始め5浄水場電気設備改良工事	167,847	令和7年度	0	令和8年度から 令和9年度まで	167,847	167,847
次世代高度情報通信ネットワーク整備工事	241,044	—	—	令和8年度	241,044	241,044
上野浄水場薬品注入設備改良調査業務委託	7,380	令和7年度	0	令和8年度	7,380	7,380
名古屋東幹線配水管改良調査業務委託	16,500	令和7年度	0	令和8年度	16,500	16,500

蒲郡幹線配水管改良調査業務委託	14,000	令和7年度	0	令和8年度	14,000	14,000
豊橋臨海幹線第4号支線配水管改良調査業務委託	22,660	令和7年度	0	令和8年度	22,660	22,660
尾張水道事務所庁舎長寿命化改良調査業務委託	6,869	令和7年度	0	令和8年度	6,869	6,869
豊川浄水場始め3施設計装設備改良調査業務委託	8,535	令和7年度	0	令和8年度	8,535	8,535
広域送水監視制御システム改良調査業務委託	2,229	令和7年度	0	令和8年度	2,229	2,229
知多浄水場始め4浄水場排水処理施設整備・運営事業契約	183,087千円に契約期間中の物価及び金利の変動による影響額を加減して算出した額	—	—	令和8年度から令和12年度まで	183,087千円に契約期間中の物価及び金利の変動による影響額を加減して算出した額	183,087千円に契約期間中の物価及び金利の変動による影響額を加減して算出した額

令和8年度愛知県工業用水道事業予定貸借対照表

(△印は減を示す)

(令和9年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 7,073,206

ロ 建 物 6,236,403

減 価 償 却 累 計 額 △ 3,663,847 2,572,556

ハ 構 築 物 178,496,177

減 価 償 却 累 計 額 △ 121,467,686 57,028,491

ニ 機 械 及 び 装 置 36,806,585

減 価 償 却 累 計 額 △ 22,050,908 14,755,677

ホ 車 両 運 搬 具 14,277

減 価 償 却 累 計 額 △ 9,183 5,094

ヘ 船 舶 2,180

減 価 償 却 累 計 額 △ 2,071 109

ト 工 具、器 具 及 び 備 品 70,170

減 価 償 却 累 計 額 △ 55,067 15,103

チ リ ー ス 資 産 49,432

減 価 償 却 累 計 額 △ 18,087 31,345

リ 建 設 仮 勘 定 22,305,666

有 形 固 定 資 産 合 計 103,787,247

(2) 無 形 固 定 資 産

イ ダ ム 使 用 権 101,761,006

ロ 施設利用権	1,666,036		
ハ 電話加入権	2,962		
ニ ソフトウェア	88,990		
ホ 無形固定資産仮勘定	<u>30,119,692</u>		
無形固定資産合計		<u>133,638,686</u>	
固定資産合計			237,425,933
2 流動資産			
(1) 現金・預金		5,645,587	
(2) 未収金	1,208,505		
貸倒引当金	<u>△ 250</u>	1,208,255	
(3) 貯蔵品		<u>66,816</u>	
流動資産合計			<u>6,920,658</u>
資産合計			<u>244,346,591</u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		33,462,113	
(2) 他会計借入金		25,057,775	
(3) リース債務		24,045	
(4) 引当金			
イ 退職給付引当金	508,915		
ロ 特別修繕引当金	<u>212,350</u>		
引当金合計		721,265	
(5) 年賦未払金		<u>1,701,182</u>	

固定負債合計			60,966,380
4 流動負債			
(1) 企業債		2,951,474	
(2) リース債務		12,563	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	59,691		
ロ 法定福利費引当金	<u>11,804</u>		
引当金合計		71,495	
(4) 年賦未払金		<u>1,171,448</u>	
流動負債合計			4,206,980
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		106,793,861	
収益化累計額		<u>△ 72,522,716</u>	
繰延収益合計			<u>34,271,145</u>
負債合計			<u>99,444,505</u>
	資本の部		
6 資本金			136,962,242
7 剰余金			
(1) 資本金剰余金			
イ 国庫補助金	1,536,987		
ロ 受贈財産評価額	<u>828,219</u>		
資本金剰余金合計		2,365,206	
(2) 利益剰余金			

イ 当年度未処分利益剰余金	<u>5,574,638</u>		
利益剰余金合計		<u>5,574,638</u>	
剰余金合計			<u>7,939,844</u>
資本金合計			<u>144,902,086</u>
負債資本合計			<u>244,346,591</u>

令和8年度愛知県工業用水道事業注記表

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産（貯蔵品） 先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く）

(ア) 減価償却の方法

建物、構築物、機械及び装置 定額法

その他 定率法

(イ) 主な耐用年数

建 物 24～50年

構 築 物 10～60年

機 械 及 び 装 置 6～20年

車 両 運 搬 具 4～6年

船 舶 4年

工具、器具及び備品 4～15年

イ 無形固定資産（リース資産を除く）

(ア) 減価償却の方法

定額法

(イ) 主な耐用年数

ダ ム 使 用 権 55年

施 設 利 用 権 15～20年

ソ フ ト ウ ェ ア 5年

ウ リース資産

(ア) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給（支出）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ウ 特別修繕引当金

大型水管橋に係る塗装修繕費用の支出に備えるため、支出見込額のうち、当事業年度に負担すべき費用の額を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、5,899,244千円である。

3 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

工業用水道事業会計は、愛知用水、西三河、東三河、尾張の4事業で運営しており、各事業で財務情報を把握していることから、それぞれを報告セグメントとしている。

また、未稼働となっている水源施設については「その他」のセグメントとし、全体で共通管理している項目については「調整」のセグメントとしている。
 なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	水源	給水区域	給水能力
愛知用水工業用水道	木曾川、矢作川	名古屋市港区、南区、豊田市、東海市、大府市、知多市、みよし市、阿久比町、東浦町	845,600m ³ /日
西三河工業用水道	矢作川	岡崎市、半田市、碧南市、刈谷市、豊田市、安城市、西尾市、高浜市、みよし市、東浦町、武豊町、幸田町	300,000m ³ /日
東三河工業用水道	豊川	豊橋市、豊川市、蒲郡市、田原市	155,000m ³ /日
尾張工業用水道	木曾川	一宮市、津島市、江南市、稲沢市、愛西市、清須市、弥富市、あま市、大治町、蟹江町、飛島村	150,000m ³ /日

(2) 報告セグメントごとの資産等

当年度（令和8年4月1日から令和9年3月31日まで）

（単位 千円）

	愛知用水工業用水道	西三河工業用水道	東三河工業用水道	尾張工業用水道	その他	調整	合計
セグメント資産	120,042,964	51,069,630	22,638,650	14,877,204	30,072,556	5,645,587	244,346,591
セグメント負債	26,201,842	25,524,067	10,069,445	8,305,033	28,763,708	580,410	99,444,505
その他の項目 有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,539,937	4,763,951	890,443	386,888	85,922	0	9,667,141

4 減損損失

(1) グルーピングの方法

固定資産の管理については、各事業単位を1資産グループとしている。

5 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円超のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

6 その他の注記

(1) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金

当年度において、退職手当として76,100千円を支給するため、退職給付引当金76,100千円を取り崩す。

イ 賞与引当金

当年度において、期末手当及び勤勉手当として178,625千円を支給するため、賞与引当金59,523千円を取り崩す。

ウ 法定福利費引当金

当年度において、法定福利費として143,377千円を支出するため、法定福利費引当金11,592千円を取り崩す。

エ 特別修繕引当金

当年度において、大型水管橋に係る塗装修繕費用として27,500千円を支出するため、特別修繕引当金20,184千円を取り崩す。

(2) 年賦未払金の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている年賦未払金（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、1,098,475千円である。

(3) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものである。

未経過リース料相当額

1年内 12,563千円

1年超 24,045千円

計 36,608千円

令和7年度愛知県工業用水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	<u>12,935,428</u>	12,935,428	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	4,037,947		
(2)	配水及び給水費	1,008,701		
(3)	総係費	337,243		
(4)	減価償却費	7,569,989		
(5)	資産減耗費	<u>158,085</u>	<u>13,111,965</u>	
	営業損失			176,537
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	8,501		
(2)	一般会計補助金	126,495		
(3)	長期前受金戻入	1,365,986		
(4)	雑収益	<u>10,183</u>	1,511,165	
4	営業外費用			
(1)	支払利息	459,984		
(2)	資産売却損	1		
(3)	雑支出	<u>2</u>	459,987	
5	予備費			
(1)	予備費	<u>3,000</u>	<u>3,000</u>	<u>1,048,178</u>
	経常利益			<u>871,641</u>
	当年度純利益			871,641

前年度繰越利益剰余金	966
その他未処分利益剰余金変動額	<u>2,079,000</u>
当年度未処分利益剰余金	<u><u>2,951,607</u></u>

令和7年度愛知県工業用水道事業予定貸借対照表

(△印は減を示す)

(令和8年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 7,073,206

ロ 建 物 6,052,198

減 価 償 却 累 計 額 △ 3,566,592 2,485,606

ハ 構 築 物 175,812,419

減 価 償 却 累 計 額 △ 119,200,205 56,612,214

ニ 機 械 及 び 装 置 34,295,363

減 価 償 却 累 計 額 △ 21,386,885 12,908,478

ホ 車 両 運 搬 具 11,770

減 価 償 却 累 計 額 △ 10,332 1,438

ヘ 船 舶 2,180

減 価 償 却 累 計 額 △ 2,071 109

ト 工 具、器 具 及 び 備 品 66,084

減 価 償 却 累 計 額 △ 58,261 7,823

チ リ ー ス 資 産 49,431

減 価 償 却 累 計 額 △ 7,329 42,102

リ 建 設 仮 勘 定 19,040,972

有 形 固 定 資 産 合 計 98,171,948

(2) 無 形 固 定 資 産

イ ダ ム 使 用 権 105,556,904

ロ 施設利用権	1,557,695		
ハ 電話加入権	2,962		
ニ ソフトウェア	112,049		
ホ 無形固定資産仮勘定	<u>30,043,447</u>		
無形固定資産合計		<u>137,273,057</u>	
固定資産合計			235,445,005
2 流動資産			
(1) 現金・預金		7,374,576	
(2) 未収金	1,208,487		
貸倒引当金	<u>△ 248</u>	1,208,239	
(3) 貯蔵品		<u>66,236</u>	
流動資産合計			<u>8,649,051</u>
資産合計			<u>244,094,056</u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		32,754,587	
(2) 他会計借入金		24,971,854	
(3) リース債務		36,607	
(4) 引当金			
イ 退職給付引当金	541,482		
ロ 特別修繕引当金	<u>193,627</u>		
引当金合計		735,109	
(5) 年賦未払金		<u>2,872,629</u>	

固定負債合計			61,370,786
4 流動負債			
(1) 企業債		2,982,690	
(2) リース債務		12,562	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	59,523		
ロ 法定福利費引当金	<u>11,592</u>		
引当金合計		71,115	
(4) 年賦未払金		<u>1,149,488</u>	
流動負債合計			4,215,855
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		106,321,619	
収益化累計額		<u>△ 71,174,661</u>	
繰延収益合計			<u>35,146,958</u>
負債合計			<u><u>100,733,599</u></u>

資 本 の 部

6 資本金			135,985,644
7 剰余金			
(1) 資本金剰余金			
イ 国庫補助金	1,536,987		
ロ 受贈財産評価額	<u>828,219</u>		
資本金剰余金合計		2,365,206	
(2) 利益剰余金			

イ 減 債 積 立 金	2,058,000		
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>2,951,607</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>5,009,607</u>	
剰 余 金 合 計			<u>7,374,813</u>
資 本 合 計			<u>143,360,457</u>
負 債 資 本 合 計			<u>244,094,056</u>

令和7年度愛知県工業用水道事業注記表

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産（貯蔵品） 先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く）

(ア) 減価償却の方法

建物、構築物、機械及び装置 定額法

その他 定率法

(イ) 主な耐用年数

建 物 24～50年

構 築 物 10～60年

機 械 及 び 装 置 6～20年

車 両 運 搬 具 4～6年

船 舶 4年

工具、器具及び備品 4～15年

イ 無形固定資産（リース資産を除く）

(ア) 減価償却の方法

定額法

(イ) 主な耐用年数

ダ ム 使 用 権 55年

施 設 利 用 権 15～20年

ソ フ ト ウ ェ ア 5年

ウ リース資産

(7) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給（支出）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ウ 特別修繕引当金

大型水管橋に係る塗装修繕費用の支出に備えるため、支出見込額のうち、当事業年度に負担すべき費用の額を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、6,489,610千円である。

3 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

工業用水道事業会計は、愛知用水、西三河、東三河、尾張の4事業で運営しており、各事業で財務情報を把握していることから、それぞれを報告セグメントとしている。

また、未稼働となっている水源施設については「その他」のセグメントとし、全体で共通管理している項目については「調整」のセグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	水源	給水区域	給水能力
愛知用水工業用水道	木曾川、矢作川	名古屋市港区、南区、豊田市、東海市、大府市、知多市、みよし市、阿久比町、東浦町	845,600m ³ /日
西三河工業用水道	矢作川	岡崎市、半田市、碧南市、刈谷市、豊田市、安城市、西尾市、高浜市、みよし市、東浦町、武豊町、幸田町	300,000m ³ /日
東三河工業用水道	豊川	豊橋市、豊川市、蒲郡市、田原市	155,000m ³ /日
尾張工業用水道	木曾川	一宮市、津島市、江南市、稲沢市、愛西市、清須市、弥富市、あま市、大治町、蟹江町、飛島村	150,000m ³ /日

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

（単位 千円）

	愛知用水工業用水道	西三河工業用水道	東三河工業用水道	尾張工業用水道	その他	調整	合計
営業収益	7,160,783	3,315,240	1,198,070	1,261,335	0	0	12,935,428
営業費用	7,108,339	2,668,114	1,448,163	1,887,349	0	0	13,111,965
営業利益（△は損失）	52,444	647,126	△250,093	△626,014	0	0	△176,537
経常利益（△は損失）	554,973	727,134	△144,145	△266,321	0	0	871,641
セグメント資産	121,257,147	47,470,241	22,484,572	15,520,886	29,986,634	7,374,576	244,094,056
セグメント負債	27,197,465	25,196,310	11,569,178	7,480,262	28,677,787	612,597	100,733,599

その他の項目								
一般会計補助金	53,934	31,340	38,735	2,486	0	0	126,495	
減価償却費	4,710,531	1,079,500	747,442	1,032,516	0	0	7,569,989	
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,869,856	6,788,921	1,139,825	232,523	76,245	0	10,107,370	

4 減損損失

(1) グルーピングの方法

固定資産の管理については、各事業単位を1資産グループとしている。

5 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円超のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

6 その他の注記

(1) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金

当年度において、退職手当として20,641千円を支給するため、退職給付引当金20,641千円を取り崩す。

イ 賞与引当金

当年度において、期末手当及び勤勉手当として174,097千円を支給するため、賞与引当金55,372千円を取り崩す。

ウ 法定福利費引当金

当年度において、法定福利費として137,391千円を支出するため、法定福利費引当金10,788千円を取り崩す。

エ 特別修繕引当金

当年度において、大型水管橋に係る塗装修繕費用として28,578千円を支出するため、特別修繕引当金21,993千円を取り崩す。

(2) 年賦未払金の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている年賦未払金（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担す

ると見込まれる額は、1,606,857千円である。

(3) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものである。

未経過リース料相当額

1年内 12,562千円

1年超 36,607千円

計 49,169千円